

INFORMATION

お知らせ

代表理事が交代しました。

3月26日付で岩野宏が退任し、小浪明が代表理事に就任しました。今後ともAPIRへの変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



2021年 1月-3月  
ダウンロードランキング  
**TOP3**  
Webコンテンツ

1  
2  
3

APIR Webサイト内でダウンロード数の多い上位3つのコンテンツをご紹介します。

- 1 雇用調整助成金の効果と課題**  
—新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって—  
<https://www.apir.or.jp/research/9181/>
- 2 新型コロナウイルス対策で見た地方の財政力格差**  
—税源交換による地方税の偏在是正・収収安定化を—  
<https://www.apir.or.jp/research/8565/>
- 3 緊急事態宣言再発令の関西経済への影響**  
—高頻度・ビッグデータを用いた振り返りと分析—  
<https://www.apir.or.jp/research/9215/>

活動状況  は本文に関連記事を掲載。

2021年1月-3月

- |   |   |
|---|---|
| 1月 4日 日本経済(月次)予測(2020年12月)  | 2月 8日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.93(英語版)   |
| 1月 4日 「第131回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.52」(日本語版)    | 2月12日 「インド/アジアの人材活用」第7回研究会(オンライン)   |
| 1月 5日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.92(英語版)                       | 2月15日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture August report                      |
| 1月 8日 「マイナス金利環境下における地域金融機関の現状と課題」第5回研究会(オンライン)                          | 2月15日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture September report                   |
| 1月15日 「都市におけるIoTの活用」第3回研究会(オンライン)                                       | 2月15日 The number of foreign visitors and visit ratio by prefecture October report                     |
| 1月19日 APIR Trend Watch No.70「雇用調整助成金の効果と課題—新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって—」      | 2月19日 関西労働研究会(オンライン)  |
| 1月22日 関西労働研究会(オンライン)  | 2月25日 マクロ経済分析プロジェクト第4回研究会(オンライン)  |
| 1月25日 APIR Trend Watch No.71「人流データを用いた消費動向の予測」                          | 2月25日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.94(日本語版)  |
| 1月25日 「インバウンド先進地域としての関西」第3回研究会(オンライン)                                   | 2月26日 都道府県別訪日外客数と訪問率:1月レポート   |
| 1月25日 Japanese Economy Monthly Forecast(December 2020)(英語版)             | 3月 2日 日本経済(月次)予測(2021年2月)   |
| 1月26日 APIR Trend Watch No.72「緊急事態宣言再発令の関西経済への影響—高頻度・ビッグデータを用いた振り返りと分析—」 | 3月 2日 「第132回景気分析と予測」、「Kansai Economic Insight Quarterly No.53」(日本語版)発表(大阪経済記者クラブにて資料配布、3月11日ウェブサイト掲載) |
| 1月26日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.93(日本語版)                      | 3月 4日 APIRシンポジウム「インバウンド先進地域としての関西—コロナ禍の振り返りと今すべきこと—」(オンライン)   |
| 1月27日 APIRセミナー・ポストコロナ(第2回)「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」                        | 3月12日 「インド/アジアの人材活用」第8回研究会(オンライン)   |
| 1月28日 都道府県別訪日外客数と訪問率:12月レポート  | 3月18日 APIR Trend Watch No.73「コロナ危機下における企業の財務調整—法人企業統計調査結果から考察した課題—」                                   |
| 1月29日 「インド/アジアの人材活用」第6回研究会(オンライン)                                       | 3月22日~4月4日 APIRフォーラム「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」(オンライン)動画配信   |
| 2月 1日 日本経済(月次)予測(2021年1月)   | 3月25日 Kansai Economic Insight Monthly Vol.95(日本語版)  |
| 2月 2日 「テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用」(下)—応用編:深層学習を利用したテキスト分析—              | 3月26日 令和2年度第2回通常理事会   |
| 2月 4日 第59回関西財界セミナーに宮原秀夫所長、稲田義久研究統括らが参加                                  | 3月26日 都道府県別訪日外客数と訪問率:2月レポート   |
| 2月 8日 Japanese Economy Monthly Forecast(January 2021)(英語版)              | 3月26日 関西労働研究会(オンライン)  |
|   | 3月29日 APIRシンポジウム「都市におけるDXとは—ICTで進化するまちづくりに向けて—」(オンライン)  |

編集後記

毎年桜を見ることによって「春」を実感し、寂しさやわくわくの入り混じる「春の感情」を味わっていたのかもしれませんが。お花見がコロナに遮られるのは、これで2度目。桜も「私を見てよ。」と言わんばかりに咲き誇る今、悲しいかな、立ち止まって「ああ、美しい。」と愛でることさえ憚られるような現実です。

「花より団子」という諺がありますが、コロナ禍の今となっては「団子より花」ではないかと思ってしまう。今回の表紙では、ステイホームで

のお花見をイメージしてみました。やはりこれではあつけないでしょう。肌で感じる桜に勝るものはありません。

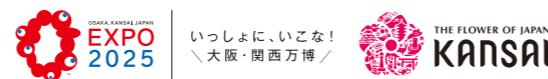
生花はもとより、対面の人と同じです。本来は賑やかにやりたい歓迎会も自粛せざるを得ず、どこか本当のお別れや出会いを実感できぬまま、時間のみが経過しているような心地がいたします。「リアル」のありがたみを痛感する今、どうか来年のお花見こそ、心置きなく楽しめるよう祈るばかりです。(野村美津子)

APIR Now No.27/2021年4月 [季刊]

一般財団法人 アジア太平洋研究所  
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 井上礼之  
(ダイキン工業株式会社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員)  
理事・所長: 宮原秀夫(元 大阪大学総長)  
代表理事: 小浪 明  
研究顧問: 猪木武徳(大阪大学名誉教授)  
研究統括: 本多佑三(大阪大学名誉教授、大阪学院大学教授)  
研究統括兼数量経済分析センター センター長: 稲田義久(甲南大学名誉教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1  
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階  
TEL 06-6485-7692 (アウトリーチ推進部) FAX 06-6485-7689  
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト <https://www.apir.or.jp>



[発行] 一般財団法人 アジア太平洋研究所  
発行人: 小浪 明  
編集担当: 寺田憲二・野村美津子(アウトリーチ推進部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。  
本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。  
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。

☆メルマガ「APIR」配信登録は左記ウェブサイトよりどうぞ!

# APIR Now

## 未来を担う研究の中核として

INTERVIEW

### 設立10周年を迎えるAPIR 未来を担う研究の中核として

#### 宮原 秀夫

一般財団法人アジア太平洋研究所 理事・所長

RESEARCH PROJECT

- ▶ 令和3年度事業計画
- ▶ APIRセミナー「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」
- ▶ APIRフォーラム「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」
- ▶ APIRシンポジウム「インバウンド先進地域としての関西」
- ▶ APIRシンポジウム「都市におけるDXとは」

ECONOMIC FORECAST

第132回景気分析と予測/Kansai Economic Insight Quarterly No.53

APIR TREND WATCH  
INFORMATION



APIR

# 設立10周年を迎えるAPIR 未来を担う研究の中核として

アジア太平洋地域と日本及び関西の持続的な経済発展への貢献を目的に  
APIRが設立されてから、今年12月で満10年となります。

そこで、今回は宮原秀夫所長に、APIRのこれまでの歩みを振り返り、今後の活動の展望について聞きました。



## PROFILE

みや ほうら ひで お  
**宮原 秀夫**

一般財団法人アジア太平洋研究所 (APIR) 理事・所長

大阪大学基礎工学部長、大阪大学大学院情報科学研究科長等を歴任後、2003～2007年大阪大学総長。2007～2013年独立行政法人情報通信研究機構理事長。2011年より一般財団法人アジア太平洋研究所理事・所長。専門は情報ネットワーク学。

## 「中立性と公益性」を目指した 研究テーマ選び

APIRのプレゼンスは、この10年の間に上がってきたように思います。私が常に考えてきたのは、取り上げる課題、つまりどのようなテーマに取り組むかという点です。テーマは自発的に見つけなければなりません。他の多くのシンクタンクと違い、

APIRは206社(2021年4月1日現在)に上る会員企業に支えられています。特定の企業に特化するテーマを取り上げるのは難しいため、関西の多くの企業に共通する課題を中心に取り上げるようにしてきましたつもりです。

APIRの陣容だけで対応するのが困難な場合は、外部の専門家、特に大学の先生方をお願いする形を取ってきました。そ

の際気を付けたのは、APIRの研究者(企業からの出向者も含めて)が単に研究のロジスティクスを担当するだけではなく、研究課題の中身、あるいは研究の進め方まで、しっかりとコミットしてもらうことです。そうすることによって、出向元に戻られた時にAPIRでの経験が生かされると思うからです。大学や企業の人々と接触し人の輪が広がったことが、この10年の大きな成果の一つと言えるでしょう。さらに、会員企業が求めておられることが次第にわかってきました。

## 関西を東京と比較しない

APIRは関西特有の課題を取り上げる、唯一のシンクタンクです。しかし、私は関西が他の地域と比べて特異な地域だとは思っていません。関西の課題は全国の課題です。東京一極集中の問題に関しても、関西が東京に比べて劣っている点があると自虐的になるのではなく、なぜ一極集中が起きたのか、その是非を含めて総括をした上で、地方分権を論じる必要があります。そして、東京にある会社に、積極的に関西へ移ってきてもらえるよう、魅力的な働き場を提供する方法を考えるのが重要と言えるでしょう。

## デジタルとアナログの “中庸”を目指して

デジタル化の推進という課題についても、私は何でもかんでもデジタル化して効

率を上げようという風潮には同意できません。実は、デジタルという言葉は元々「指で数えられる」との意味があります。我々の思考、さらには文化といった、世の中を構成するほとんどのものは、「指では数えられない」連続的に変化するもの、つまりアナログです。デジタル化は基本的にコンピューターが情報を処理・伝送し、蓄積しやすくする手段です。

デジタル技術を否定するわけではありませんが、デジタルとアナログの良いところを生かし使い分ける姿勢が大事だと思います。それが柔軟性、さらにはダイバーシティ(多様性)につながると考えます。「中庸をもって旨とする」という語が示す通り、我々は「柔軟かい専門家」であるべきだと思っています。

## 万博を成功に導くカギ

デジタル技術を活用して世の中の仕組みを変えるデジタル・トランスフォーメーション(DX)は、重要な課題です。2025年の大阪・関西万博(日本国際博覧会)は、デジタル技術をどう活用するかが問われる、関西にとってのビッグイベントになります。関西の発展のためには、何としても成功させなければなりません。APIRも、微力ながらどんな形であれ支援していきたいと思います。

1970年の日本万国博覧会は、日本の高度成長期に開催された万博で、企業が来場者に誇れる革新的技術がたくさん展

示されました。しかし、今はそういった革新的技術は毎年ラスベガスで開催されている「CES」に代表される見本市で見ることが出来ます。今回は、例えばデジタル技術を使ってバーチャルとリアルが融合した空間を創造するなど、来場者に最新技術を実体験してもらう仕掛けを工夫しなければなりません。柔軟な発想力を持つ若いプロデューサーたちによるチーム力に期待しています。

## 人材育成というミッション

人材育成もAPIRの大事なミッションの一つです。具体的には、インターンと企業からの出向者の育成になります。インターンの育成では、特に留学生を優先したいと思っています。留学生が学位取得後ただちに帰国してしまうのではなく、大学以外の場所で一定期間の研修を重ねてから帰国する。その経験があれば、留学生は一段とステップアップしますし、自ずと日本のファンにもなります。APIRの設立に深く関わられた寺島実郎さんが言われる、留学生の「止まり木」となる場所、その場所をAPIRが提供できればいいと思っています。

出向者に関しては、多少職域や専門領域が違っていても、APIRでの研究プロジェクトの中心的・指導的立場に立つてもらいたいことを期待しています。その過程で取得したプロジェクトの実践的方法論は、出向元に戻っても必ず役に立ちます。

これまでに、そのような良い評価を受けた例がいくつもあります。

## 関西をより一層発展させるには

現在の大きな災厄と言える新型コロナウイルスの感染拡大は、いずれ収束するでしょう。関西経済を新たな発展に向かわせる時がやってきます。コロナ禍で広がりを見せているテレワークは、収束後も働き方の一つのパターンになると言われていますが、オフィスワークが不要になるという極論にはくみしません。やはり両方を使い分けるべきです。ただ、この働き方の変化が、東京一極集中の是正につながることを期待しますし、それは可能だと考えます。

なぜなら、関西は多様性に富んだ地域だからです。第2次産業、第3次産業だけでなく、農業などの第1次産業で収入を得たいと考えている人も惹き付けられる豊かな土地があります。一方、難点もあります。それは、これからの時代を担う若い人が関西に少ないということです。その理由は都心部に大学が少ない点です。若い人を関西に呼び込むには、都心部の大学が不可欠です。これから開発が進むJR大阪駅北側の「うめきた第2期」に、各大学の連携による大学院のような、社会人も学べる場を設ける必要があります。地理的に近いAPIRも、人的交流で貢献できるでしょう。私は、これからはますます元気な関西に成長していけると信じています。

APIR事務所風景

令和3年度

# 事業計画

## APIRの理念

▶ アジア太平洋地域における、国・地域の枠を超えた、「知」の協働、「情報」の交流を創出する磁場をめざします。

## APIRのミッション

▶ アジア太平洋地域が直面している諸問題に対して、課題解決型シンクタンクとして多様な知的貢献活動を展開し、日本とアジア太平洋地域の新たな活力創出、持続的な発展に寄与します。

## APIRの研究内容

—3つをバランスよく—

- ① 政策立案やビジネス戦略策定に際して、理論的・実証的な裏付けを与える研究
- ② 将来に向けた予測、課題提起、政策提言のための事前蓄積となる研究
- ③ 研究成果やデータが、公共財や研究インフラとなる研究

これらの研究成果をもとに、経済界・学界・官界それぞれに対して、現実活用できる提言や情報提供を、時機を捉えて実施します。また、地域の将来を担う有為な人材を、研究活動を通して育成します。

## 02 「日本・関西経済」軸

とりわけ関西経済を活性化し、新しい成長軌道に乗せるため、地域にとって影響度の高いテーマを抽出。コロナ禍によって加速的に変化する社会・経済環境を踏まえつつ、今後あるべき姿の戦略策定に資する研究を進める。

- 4 インバウンド先進地域としての関西
- 5 都市におけるIoTの活用
- 6 関西の大学・大学院で学ぶ留学生の就職に関する研究
- 7 ポストコロナを見据えた地域金融のあり方



リサーチリーダー／研究統括  
**稲田 義久**  
(甲南大学 名誉教授)



リサーチリーダー／上席研究員  
**下條 真司**  
(大阪大学 教授)



リサーチリーダー／上席研究員  
**古沢 昌之**  
(近畿大学 教授)

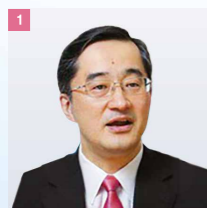


リサーチリーダー／上席研究員  
**家森 信善**  
(神戸大学 教授)

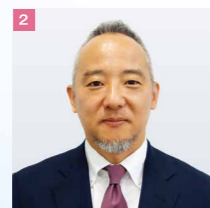
## 01 「アジア太平洋」軸

経済のグローバル化に伴って目ざましい進展を遂げてきたアジア太平洋地域経済は、加熱する米中関係やコロナ禍を経て新しい局面を迎えている。このような中、同地域が直面する諸課題と、日本・関西の視点から、今後取り組むべき方向性について示唆を得ていただくことを念頭に活動。

- 1 アジアをめぐる経済統合の展望と課題
- 2 アジアビジネスにおけるSDGs実装化
- 3 アジア人材との共働社会



リサーチリーダー／上席研究員  
**木村 福成**  
(慶應義塾大学 教授)



リサーチリーダー／上席研究員  
**後藤 健太**  
(関西大学 教授)



リサーチリーダー／上席研究員  
**守屋 貴司**  
(立命館大学 教授)

「アジア太平洋」軸

APIR  
令和3年度の  
研究の3つの軸

「アジア太平洋」、「日本・関西経済」及び「経済予測・分析」の3つを軸として研究活動を実施します。

「日本・関西経済」軸

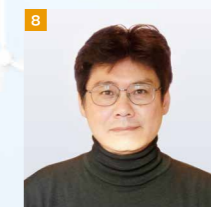
「経済予測・分析」軸

上記以外の分野や、社会情勢の変化に応じた機動的対応も含め、研究調査等を適宜設定し実施する。  
(※敬称略)

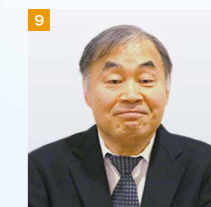
## 03 「経済予測・分析」軸

APIR独自の予測・分析手法やデータベースの蓄積・活用などに関する調査研究を行い、自治体や経済界が抱える諸問題の解決に貢献する。なお、経済予測についてパフォーマンスチェックを行う。

- 8 テキストデータを利用した新しい景況感指標の開発と応用
- 9 APIR関西地域間産業連関表の利活用



リサーチリーダー／上席研究員  
**松林 洋一**  
(神戸大学 教授)



リサーチリーダー／上席研究員  
**高林 喜久生**  
(関西学院大学 教授)

## 主な関連事業のご紹介

### 経済分析業務(経済フォーカスト)

APIR独自の予測・分析手法(即時応用分析モデルを含む)を活用し時宜に適った日本・関西経済に関する予測情報を一般に向け定期的に発信する。

### アウトリーチ活動

- APIRシンポジウムの開催
- 「APIR AOYA会議」の開催
- 事業報告会(兼『アジア太平洋と関西』発表会)の開催
- 研究調査活動成果の発信
- APIRセミナー等の開催
- 『アジア太平洋と関西』の刊行 他

APIRは研究活動とアウトリーチ活動の両面において、国内外の研究者や大学・研究機関、駐日外国公館、公共団体、経済団体、政府機関等との交流を積極的に進めます。



アジア太平洋と関西  
関西経済白書 2020  
カバー写真:「Earth at night China / Japan」  
写真提供: Getty Images

APIRセミナー・ポストコロナ(第2回)

「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」開催報告

APIRでは、ポストコロナ時代の社会や経済の変容について考える、シリーズ形式のオンラインセミナーを企画しました。第1回は「先のみえない時代の働き方とは」をテーマに、柔軟かつ頑健な個人としての働き方・組織のあり方について、玄田有史東京大学教授にご講演いただき、大変ご好評をいただきました。

続きまして第2回は、コロナ禍による国民の命と暮らしを守るために必要な財政支出を行いつつ、日本の財政再建を図る必要があるとの観点から、土居丈朗慶應義塾大学教授を講師にお招きし、コロナ後の財政再建について、コロナ後の財政規律、地域医療構想などを中心に、丁寧に分かりやすいご講演をいただきました。当日は、財政の専門家、民間企業、経済団体などから多くの方にご参加いただき、質疑応答・討議の時間には猪木研究顧問や木下研究員をはじめ、参加者から多数の質問があり、盛況のうちに終了しました。

(中山 明)



(左上:土居 丈朗氏)

開催日:2021年1月27日  
開催形式:オンラインセミナー(Zoomウェビナーによる実施)  
参加者:72名  
主催:一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR)  
講師:慶應義塾大学経済学部教授 土居丈朗氏  
テーマ:「財政の現状と課題、コロナ後の再建に向けて」

※ウェブサイトにて動画のご視聴及び資料の閲覧が可能となっています(会員限定)。

APIRフォーラム

「アジアビジネスにおけるSDGs実装化」

リサーチリーダー:後藤健太(APIR主席研究員、関西大学経済学部教授)



佐藤 寛氏



佐藤寛ジェトロ・アジア経済研究所上席主任調査研究員から基調講演、高尾隼司関西大学経済学部後藤ゼミ3回生からゼミ研究の発表ののち、この2名に内糸大樹2025年日本国際博覧会協会広報戦略局課長代理、佐井亮太コーエイリサーチ&コンサルティング副主任コンサルタントを加え、後藤健太APIR主席研究員(関西大学教授)をモデレーターにパネルディスカッションを行いました。

そこでは、SDGsの17のゴールは相互につながっていることを踏まえ、バリューチェーン全体を見据え、市民団体など多様なステークホルダーとパートナーシップを組むことが重要である、大阪・関西万博は自分事として企業がSDGsを実装化するひとつのきっかけになる、といった議論が行われました。

後藤主席研究員は、グローバル経済における日本の立ち位置が変化している今、日本企業はSDGsを共通軸として行動を変容させなければ生き残れない。その際、未来を担う若者の活躍が重要となると締めくくりました。

(長谷川 裕子)



配信日:2021年3月22日~4月4日  
主催:一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR) 後援:関西SDGsプラットフォーム、関西大学  
基調講演 「SDGs実装化と関西経済一歩を踏み出したSDGsレガシーに向けて」  
佐藤 寛氏(ジェトロ・アジア経済研究所研究推進部上席主任調査研究員)  
学生セッション 「イノベーションによるトレードオフの解消とSDGs実装化の可能性」  
高尾隼司氏(関西大学経済学部後藤ゼミ3回生)

パネルディスカッション  
＜パネリスト＞(順不同)  
佐藤 寛氏(再掲)  
内糸大樹氏(公益社団法人2025年日本国際博覧会協会広報戦略局戦略事業課長代理)  
佐井亮太氏(株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング副主任コンサルタント)  
高尾隼司氏(再掲)  
＜モデレーター＞  
後藤健太(APIR主席研究員/関西大学経済学部教授)

※ウェブサイトにて動画のご視聴及び資料の閲覧が可能となっています(会員限定)。

APIRシンポジウム

「インバウンド先進地域としての関西 ―コロナ禍の振り返りと今すべきこと―」

コロナ禍に伴って地域から外国人観光客が消えている今を、あえてこれまでのインバウンド戦略を振り返る機会とし、コロナ後に向けて今すべきことを議論するシンポジウムを開催しました。地域のDMO(観光地づくり法人)をはじめ産官学の第一線で活躍するパネリストがディスカッションを行い、あいくのオンライン開催となったものの、官民の幅広い層にご視聴いただきました。

シンポジウムの前半では稲田研究統括より、コロナ禍による関西のインバウンド環境の変化について、研究報告に基づく課題提起を行いました。

2019年に訪日外国人消費が域内総生産の1.25%にまで成長した後、訪日外国人客数が激減したことで、リーマンショックや東日本大震災の時と比較しても、インバウンド需要の回復には長期を要しています。訪日外国人だけでなく、国内観光消費も含めた総合的な戦略が必要となりますが、日本人の宿泊者数は2020年に42.6%減少しており、足元の厳しい状況が示されました。

その後、より現場に近い視点で課題を見出すため、外国人宿泊者が集中する大阪府、京都府を除いた関西4県(奈良県、兵庫県、滋賀県、和歌山県)で行ったヒアリング結果を報告しました。そこから、各県の体制、訪問や周遊を促す施策、消費単価の引き上げ策、他の県や市町村・DMOとの連携など、県・地域によってインバウンドに関する状況と課題が大きく異なり、地域に合わせた課題解決が必要ことが明らかになりました。最後に、インバウンドの分析においては「安全・安心・安堵」の視点が、観光インフラの整



※パネルディスカッションはリアル(無観客)で行いました。



角谷 敬二郎氏 高橋 一夫氏 多田 稔子氏 原田 佳和氏 山田 啓之氏

備においては外国人目線が、それぞれ必要なことを確認しました。

後半のパネルディスカッションでは、観光施策で地域をリードする存在であるDMOに焦点を当て、コロナ後を見据えた3つの議題で意見交換を行いました。

最初の議題として、地域の課題を掴むために重要なデータ分析をどうしているか、政策当局からみた課題も含めて議論しました。次に、それぞれの地域でのインバウンド施策を、マーケティング、地域のコーディネート、地域の事業推進、イノベーション、人材育成という、特に重要な5つのポイントから振り返り「ブランド力」を向上するにはどうすべきかについて、細部へのこだわり、サステナビリティなど、各地域での考え方をもとに議論しました。今回は、Zoomのチャット機能を利用して、視聴者の意見を随時取り入れる試みも行いました。

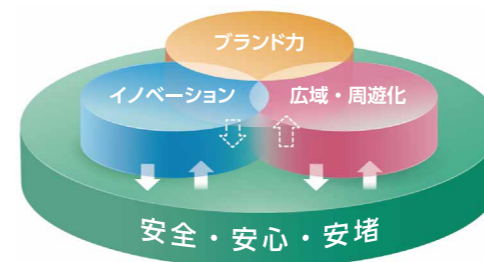
90分におよぶ議論を通じて、地域と地域を「つなぐ」連携の必要性、コロナ禍でも観光客の関心を「つなぐ」訴求の重要性、ぶれない戦略を継続して「つなぐ」大切さなど、コロナ後のインバウンド回復に向けて「今すべきこと」を導くヒントが、「つなぐ」というキーワードで炙り出されました。

APIRでは、これからも色々な形でインバウンド復興に向けて官・民・DMOを「つなぐ」連携を盛り上げていきたいと思っています。

(大島 久典)



本シンポジウムの内容をまとめた小冊子を作成しました。ウェブサイトにて印刷可能となっています。



「安全・安心・安堵」と、これまでの3つの視点との相互作用

開催日:2021年3月4日 会場:ナレッジキャピタルB2F カンファレンスルーム7  
開催形式:オンラインシンポジウム(Zoomウェビナーによる実施) 参加者:67名  
開会挨拶 宮原 秀夫(APIR所長)  
【第1部】課題提起 「インバウンド先進地域としての関西-コロナ禍の振り返りと今すべきこと-」  
稲田 義久(APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長)

【第2部】パネルディスカッション  
＜パネリスト＞(氏名50音順)  
角谷敬二郎氏(近畿運輸局観光部長)  
高橋 一夫氏(近畿大学商学研究科教授)  
多田 稔子氏(一般社団法人田辺市熊野ツーリズムビューロー会長)  
原田 佳和氏(公益社団法人びわこビジターズビューロー海外誘客部長)  
山田 啓之氏(和歌山県観光交流課海外誘客班長)  
＜モデレーター＞  
稲田 義久(再掲)

主催:一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR) 後援:近畿運輸局  
※ウェブサイトにて動画のご視聴(会員限定)、及び資料の閲覧が可能となっています。

APIRシンポジウム

「都市におけるDXとは — ICTで進化するまちづくりに向けて —」



※パネルディスカッションはリアル(無観客)で行いました。



大塚 公彦氏 阿多 信吾氏 岸本 充生氏 西村 健吾氏 寺田 雅人氏

「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」とは、ICT(情報通信技術)によってビジネスモデルを改革することです。コロナ禍によってわが国のデジタル化の遅れが指摘され、DXをいち早く進める必要性は、以前よりむしろ強まったといえるでしょう。

いま、関西・大阪では万博をはじめとして、DXを通じた新しいまちづくりの計画や、価値創造にトライする機会が生まれつつあります。コロナ後も持続可能なDXを進めるためにはどうすべきか、気を付けるべき課題も含めて議論するシンポジウムを開催しました。

冒頭の基調講演では大塚氏から、DXの背景として、ICTを当たり前のように使う前提でビジネスの再設計が求められていること、一方で既存システムの存在が足かせとなり、攻めのIT投資が遅れている日本企業の状況、そしてDXでは企業規模の大小を問わず、セキュリティ対策が重要となることをお話いただきました。これに続き、DXに関して二つの異なる視点から話題提供をいただきました。大学の立場で大阪のスマートシティの基盤作りを進める阿多氏からは、共通するサービスを迅速に展開できるよう、大阪府内の市町村が共用する「データ連携プラットフォーム」、市町村や地域、大学などが持つプラットフォームを互いにつなぐ「都市OS」の構想、2022年開設予定の新大学を新しい

価値・サービスの実験場とする「スマートユニバーシティ戦略」などを通じて、システムと人・コミュニティの双方で基盤が整いつつあることをお話いただきました。続く岸本氏は、ELSI(倫理的・法的・社会的課題)の視点から、ICTに代表される新技術が社会実装される際には、それまでの法規や倫理が想定しなかった課題が生じる可能性があり、前もって予測、対処しておくべきことを、海外の事例も含めて紹介されました。

後半のパネルディスカッションでは前出の三氏に加え、DXによる新しいビジネスモデルの代表としてUber Japanの西村氏、共創を通じて各社のDXを支援するNTT西日本の寺田氏を含めた5人で、「コロナ後も持続できるDXを実現するにはどうす

べきか」を議論いただきました。議論をまとめると、概ねこのような内容です。

DXを持続可能とするには、拡張性、柔軟性のあるシステムが必要。一例としてUber Eatsでは需給マッチングのAIを見直し、調理、配達を含むステークホルダー間のバランスを取り続けることで収益を上げている。各地のリアルな環境に合わせたビジネス展開や、中小企業の現場の強化など、グローバル基準だけではなく「地域のために」という視点が必要となる。一方、市民も受益者としてのみならず、「住民目線ではどうか」という、市民参加の視点が必要となる。

公共と民間サービスの間を補う課題解決をICTが担っていくのに伴い、サービスから取り残される人が出てくる恐れがある。どのような人が取り残されるかの予測がカギになるとともに、行政にはそれを拾う政策が必要となる。

セキュリティやELSIといった新しい課題にも向き合い、早くからサービスのデザインに取り入れておくべき。

議論は官民にまたがり、まちづくりにも通じるものですが、それぞれの立場から関西・大阪をICT先進地域としたいというパネリストの思いがうかがえました。APIRでは今後も、DX、スマートシティに関する知見の蓄積と共有を継続していきます。

(大島 久典)

開催日:2021年3月29日 会場:ナレッジキャピタルB2F カンファレンスルーム7  
 開催形式:オンラインシンポジウム(Zoomウェビナーによる実施) 参加者:84名  
 開会挨拶 宮原秀夫(APIR所長)  
 [第1部]基調講演「DX推進施策について」  
 大塚公彦氏(近畿経済産業局地域経済部次世代産業・情報政策課長)  
 プレゼンテーション①「大阪のスマートシティ化の状況と今後」  
 阿多信吾氏(大阪市立大学工学研究科電子情報系専攻教授)  
 プレゼンテーション②「DXとELSI」  
 岸本充生氏(大阪大学データビリティフロンティア機構教授)  
 [第2部]パネルディスカッション  
 <パネリスト>(氏名50音順)  
 阿多信吾氏(再掲) / 大塚公彦氏(再掲) / 岸本充生氏(再掲)  
 寺田雅人氏(西日本電信電話株式会社クラウドソリューション部地域プロデュース担当担当部長)  
 西村健吾氏(Uber Japan株式会社政府渉外・公共政策部長)  
 <モデレーター>  
 下條真司(APIR上席研究員、大阪大学サイバーメディアセンター長・教授)  
 主催:一般財団法人アジア太平洋研究所(APIR) 後援:近畿経済産業局  
 ※ウェブサイトにて動画のご視聴及び資料の閲覧が可能となっています(会員限定)。

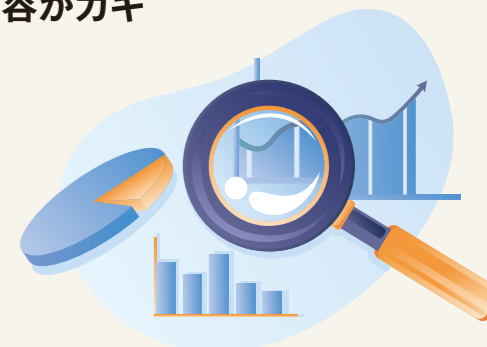
第132回 景気分析と予測 / Kansai Economic Insight Quarterly No.53

日本経済 足下二番底も、ワクチン接種の普及で21年後半から回復

関西経済 二番底か回復か、岐路に立つ関西経済: ワクチン接種の普及状況と「2つの輸出」の変容がカギ

APIRの研究ユニット、数量経済分析センター(センター長:稲田義久研究統括、甲南大学教授(2021年1月現在))では、日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っています。2021年3月2日発表のAPIRの予測は以下の通りです。

(単位%)	2020年度	2021年度	2022年度
全国GDP	-4.8	+3.4	+1.8
関西GRP	-4.7	+3.8	+1.6



予測のメインメッセージ

▶ 日本経済

10-12月期GDP(1次速報)を織り込み、予測を改定しました。足下の回復とワクチン接種の普及による効果を反映し、前回予測から2020年度は+0.2%ポイント上方修正、21年度は横ばい、22年度は+0.2%ポイント上方修正しました。結果、20年度の実質GDPはコロナ禍の影響もあり-4.8%と大幅減少し、消費増税の影響があった前年度(-0.3%)に続いてのマイナス成長となります。21年度は前年の大幅落ち込みの反動から+3.4%と回復に転じるが戻りは遅く、22年度は+1.8%に減速するでしょう。

実質GDPの四半期パターンをみれば、21年1-3月期はCOVID-19感染再拡大(第3波)と緊急事態宣言再発

令の影響でマイナス成長は避けられません(二番底)。以降、潜在成長率を上回るペースが持続しますが、コロナ禍前(19年:10-12月期)の水準を超えるのは22年4-6月期、コロナ禍前のピーク(19年7-9月期)を超えるのは23年度となるでしょう。

▶ 関西経済

関西の実質GRP成長率は2020年度-4.7%、21年度+3.8%、22年度+1.6%と予測。20年度は記録的な大幅マイナスとなります。21年度には回復に転じますが、コロナ禍前の水準に戻るのは22年度以降になるでしょう。前回予測に比べて、20年度、21年度とも、中国向け輸出の堅調な回復を見込み、域外需要を上方修正。22年度は輸出の回復が幾分緩やかになることから域外需要を下方修正しました。

21年に入り、関西でも2府1県を対象として緊急事態宣言が再発令されたことで、21年1-3月期の経済活動は抑制されています。二番底を迎えるか、踊り場を抜けて回復基調に帰するか、今後の関西経済の先行きは、ワクチン接種の普及状況とインバウンドの再開時期に左右されるでしょう。



2021年3月2日 発表の様子(YouTubeにて動画配信しました)。

※3月2日 大阪経済記者クラブにおいて資料配布しました。  
 ※3月3日 日本経済新聞、読売新聞、京都新聞、神戸新聞に記事掲載されました。  
 ※ウェブサイトにて動画のご視聴(会員限定)、及び資料の閲覧が可能となっています。

(日本経済)  <https://www.apir.or.jp/research/9266/>

(関西経済)  <https://www.apir.or.jp/research/9267/>

## No. 70 雇用調整助成金の効果と課題

— 新型コロナウイルス感染症特例措置をめぐって —

藤原 幸則 (APIR主席研究員(2021年1月現在))

新型コロナウイルス感染症の拡大に対し、雇用維持対策として、政府は、昨年2月14日、雇用調整助成金の「新型コロナウイルス感染症特例措置」を創設している。完全失業率は、リーマンショック後の最悪の数値(2009年7月5.5%)に比べて低い水準にとどまっております。コロナ禍の中で2020年4~6月期に実質GDPが年率約3割減という落ち込みがあったことを考えると、雇用調整助成金が失業防止という点で大きな効果を発揮していると評価できよう。

雇用調整助成金の財源は事業主負担という本則があるが、自然災害やパンデミックなどによる国難とも言うべき重大な経済危機に際しては、一般財源を投入できることを本則にすべきと考える。また、危機がある以上は雇用調整助成金の特例措置を延長しつつも、一律の助成ではなく、コロナ禍の中でも様々な創意工夫や対策によって事業の継続・再開・転換を図る企業に対する重点的な助成に軸足を移していくべきであろう。

### 雇用調整助成金の特例以外の場合と特例措置の比較

要件項目	特例以外の場合	リーマンショック時の特例措置	新型コロナウイルス感染症の特例措置
生産指標	3か月10%以上低下	3か月5%以上低下	1か月5%以上低下
対象労働者	被保険者が対象	被保険者が対象	被保険者でない労働者も対象に追加
助成率	中小企業2/3、大企業1/2	中小企業4/5、大企業2/3 (解雇等を行わず雇用維持の場合は、 中小企業9/10、大企業3/4)	中小企業4/5、大企業2/3(4/5*) (解雇等を行わず雇用維持の場合は、 中小企業10/10、大企業3/4(10/10*))
助成上限額	失業等給付基本手当の 最高日額と同額(現行8,370円)	失業等給付基本手当の 最高日額と同額	日額上限額 15,000円
計画届	事前提出	やむを得ない場合は事前提出したとみなす	提出は不要
被保険者期間	6か月以上が必要	期間要件撤廃	期間要件撤廃
支給限度日数	1年100日、3年150日	3年300日	通常の限度日数+特例措置期間

(注1) 新型コロナウイルス感染症特例措置で、リーマンショック時を超えるものを赤字にしている。  
(注2) ※は今年1月の再度の緊急事態宣言に伴う特例措置で、都道府県知事の要請を受けて営業時間の短縮に協力する飲食店等に対しては、大企業の助成率も中小企業と同水準に引上げられている。  
(出所) 労働政策審議会職業安定分科会資料、厚生労働省発表資料をもとに作成。

▶ 全文はウェブサイトへ  
<https://www.apir.or.jp/research/9181/>



## No. 72 緊急事態宣言再発令の関西経済への影響

— 高頻度・ビッグデータを用いた振り返りと分析 —

稲田 義久 (APIR研究統括兼数量経済分析センター センター長、甲南大学教授(2021年1月現在))  
木下 祐輔 (APIR調査役兼研究員)  
野村 亮輔 (APIR研究員)

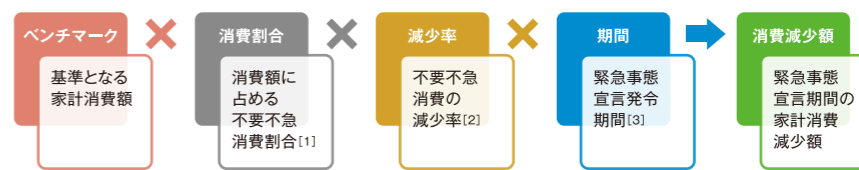
高頻度・ビッグデータを用いて前回の緊急事態宣言の経済的影響を振り返り、そこで得られた知見をもとに、今回の緊急事態宣言再発令が関西経済に与える影響を分析した。

- 前回の宣言時の日次ベースの消費支出額をみると、20年4月7日以降、前年比マイナス幅が拡大し、5月初旬を底として緩やかに縮小した。カテゴリ別では、半耐久財(衣服やカバンなど)やサービスへの支出が大きく減少する一方、非耐久財(飲料品など)や耐久財(テレビやパソコンなど)では増加がみられた。
- 人流(経済活動)への影響をみると、前回宣言時は小売店・娯楽施設、公共交通機関、職場で人流が大きく減少した。前回と比べる

と、今回は公共交通機関、小売店・娯楽施設、職場で人流の戻りが観察できる。

前回の宣言時の経験と足下の人流の動向を踏まえ、緊急事態宣言再発令による家計消費減少額を試算。基本ケースでは、大阪府・兵庫県・京都府の2府1県の消費減少額は1,858億円と推計される。関西2府4県では2,233億円となり、20年度の名目GRPを0.3%程度追加的に引き下げることとなる。

今回の再発令の経済的影響(基本ケース)は前回の4分の1強とみられる。しかし、コロナ禍によりサービス業を中心に弱い動きが続いている中、関西経済にとって大きな下押し圧力となる。



推計方法: ベンチマークとなる2019年度名目家計消費支出額に、3つのパラメータ([1]不要不急消費の割合(29.3%)、[2]減少率(前回:41.6%、今回:22.7%)、[3]期間)を乗じて不要不急消費減少額を試算。  
期間: 基本ケース:2021/1/14~2/7、参考ケース:2021/1/14~2/28

▶ 全文はウェブサイトへ  
<https://www.apir.or.jp/research/9215/>



## No. 71 人流データを用いた消費動向の予測

郭 秋薇 (APIR研究員)

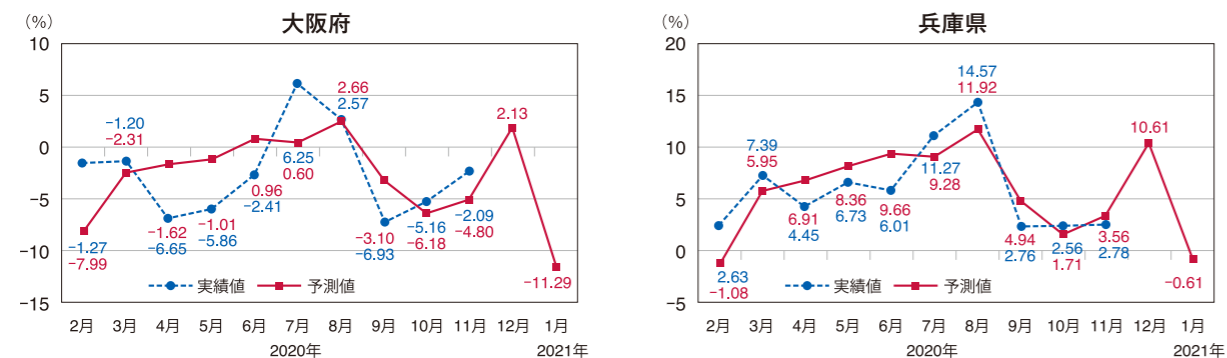
新型コロナウイルスの感染拡大後、人の位置や動きに関する情報を示す「人流データ」は、ロックダウンなどの政策効果の検証、今後の感染状況の予測などに利用され、注目を集めている。本稿は商業施設への人流と消費の関係性に焦点を当て、更新頻度の高い日次ベースの人流データを用いて、ほぼリアルタイムで月次の消費データの予測を行った。

具体的に、Google社の商業施設への人流データと商業動態統計調査の各種販売額データを結合したパネルデータにより固定効

果推定を行い、人流と消費動向との間に統計的に有意な関係があることを示した。更に、構築した予測モデルを用いて関西2府4県における百貨店販売額と飲料品及びドラッグストア販売額を予測した。

本稿の消費動向に対する予測結果を実績値と比較すると、一部のデータには比較的予測誤差が大きいものもあるが、予測の精度は概ね高いといえよう。しかし、説明変数の選択も含めて予測精度改善の余地があることから、今後の課題としたい。

(予測結果より一部抜粋)大阪府と兵庫県における飲料品及びドラッグストア販売額の変化率への予測



(注) 販売額と人流は共に、新型コロナウイルスの感染拡大以前の2020年1月の数値を基準値として、基準値と比較した変化率を見る。

▶ 全文はウェブサイトへ  
<https://www.apir.or.jp/research/9209/>



## No. 73 コロナ危機下における企業の財務調整

— 法人企業統計調査結果から考察した課題 —

藤原 幸則 (APIR主席研究員(2021年3月現在))

コロナ危機下での企業の財務調整状況について、企業のバランスシート(貸借対照表)項目のうち、特に、内部留保(利益剰余金)と有利子負債の変化に焦点を当てて考察してみた。コロナ危機下で、政府・日本銀行の金融支援もあつて借入金増加や社債発行により大量の資金確保が図られ、負債の増加でバランスシートは悪化した。しかし、機動的に取り崩せる内部留保の蓄積があったことで、自己資本比率はわずかな低下で済んでおり、健全な水準を維持している。こうした財務状況を製造業、非製造業で分けてみると、

非製造業はより厳しいという実態がわかる。非製造業の中でも、特にコロナ危機で需要減退の強い影響を受けているサービス関係業種の財務状況はさらに厳しく、今後も需要の低迷が続けば、小規模企業で事業継続が一気に困難になるリスクがある。ポストコロナを視野に入れた日本企業の今後の課題としては、潜在成長率の押し上げにつながる内部留保の有効活用、バランスシート悪化に対応する事業構造改革の推進をあげたい。

コロナ危機で影響を受けるサービス関係業種の財務状況(2020年10-12月期、単位:兆円)

	実額					前年同期比				
	現金・預金	長期借入金	利益剰余金	営業CF	自己資本比率(%)	現金・預金	長期借入金	利益剰余金	営業CF	自己資本比率(%ポイント)
陸運業	5.4	15.9	16.4	0.73	36.1	+0.9	+1.7	+0.1	-0.3	-1.8
卸売業	33.4	29.5	53.8	1.75	36.2	+3.9	+2.2	-1.9	+0.2	+1.1
小売業	16.3	15.2	32.7	1.52	36.9	+4.5	+2.3	+4.8	+0.3	+0.5
不動産業	17.3	43.6	40.9	1.05	43.4	+1.0	+0.2	-6.7	+0.1	+0.7
リース業	2.9	14.9	5.9	0.34	14.8	+1.3	+1.3	+0.6	-0.1	0.0
宿泊業	1.0	4.0	0.3	0.07	15.0	+0.1	+0.2	-0.6	0.0	-10.1
飲食サービス業	2.3	3.1	1.4	0.09	25.8	+0.6	+0.8	-1.5	0.0	-9.3
生活関連サービス業	3.1	2.9	2.7	0.05	32.9	0.0	+0.4	-1.5	-0.1	-3.7
娯楽業	3.0	3.9	2.6	0.19	33.8	-1.8	-0.1	-1.6	0.0	-3.0
広告業	1.8	0.7	2.7	0.07	48.4	-0.1	+0.3	-0.7	0.0	-2.2
教育学習支援業	1.1	0.5	1.3	0.04	44.7	0.0	-0.5	-0.3	0.0	+0.2
医療・福祉業	1.5	1.7	1.6	0.09	38.3	+0.4	+0.2	+0.2	0.0	-2.2

(出所) 財務省「法人企業統計調査結果(四半期調査)」をもとに作成。

▶ 全文はウェブサイトへ  
<https://www.apir.or.jp/research/9350/>

